

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4635 URL https://www.tokyoink.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652  
 管理部門長, IR統括  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,993	2.8	152	△8.6	222	△45.4	164	△45.6
2024年3月期第1四半期	10,695	5.7	166	—	407	770.8	301	647.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 582百万円 (△10.4%) 2024年3月期第1四半期 649百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	61.81	—
2024年3月期第1四半期	115.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	52,173	29,821	56.8	11,142.28
2024年3月期	52,466	29,398	55.7	10,982.28

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 29,630百万円 2024年3月期 29,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 2024年3月期年間配当の内訳 普通配当80円00銭 創立100周年記念配当(期末)20円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	3.4	350	37.9	280	△43.9	200	△47.8	76.19
通期	46,000	4.7	1,200	56.1	1,050	6.4	750	△14.9	285.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,725,758株	2024年3月期	2,725,758株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	66,451株	2024年3月期	66,266株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,659,391株	2024年3月期1Q	2,622,087株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続されました。一方で、原材料価格の高止まり、さらなる円安の進行とエネルギーコスト上昇等の影響による物価高は依然として継続しており、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および製品の販売価格改定に取り組みました。

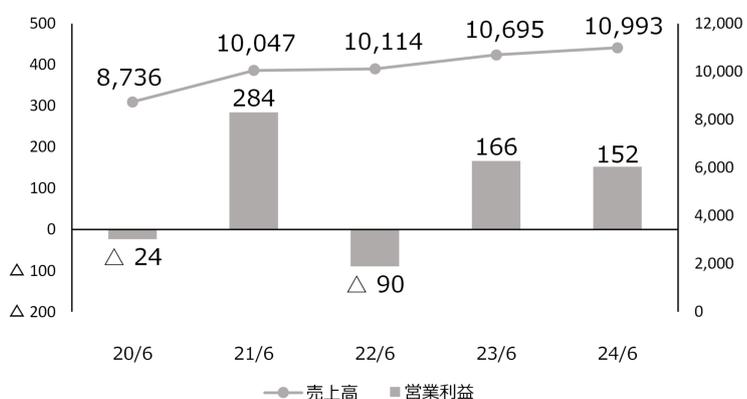
この結果、下記の表に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が109億9千3百万円で、製品の販売価格改定が一定程度進捗したこと等により、前年同四半期比2億9千7百万円の増収（2.8%増）となりました。一方、営業利益は1億5千2百万円で、さまざまな経費削減活動に取り組んだものの、減価償却費の増加等の影響で、前年同四半期比1千4百万円の減益（8.6%減）となり、経常利益は2億2千2百万円で、米国連結子会社の出資金運用損計上および外貨建資産の為替評価等で、前年同四半期比1億8千5百万円の減益（45.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千4百万円で前年同四半期比1億3千7百万円の減益（45.6%減）となりました。

今後のわが国の経済については、緩やかな回復基調が継続すると見込んでおります。一方で、物価高の長期化による消費マインド自体の低下や不安定な国際情勢の継続等による当社グループ業績に対する影響が不透明であるため、引き続き市況を注視しつつ、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(単位：百万円)

	24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	10,695	10,993	297	2.8%
営業利益	166	152	△14	△8.6%
経常利益	407	222	△185	△45.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	164	△137	△45.6%

「売上高・営業利益の第1四半期業績推移」 (百万円)



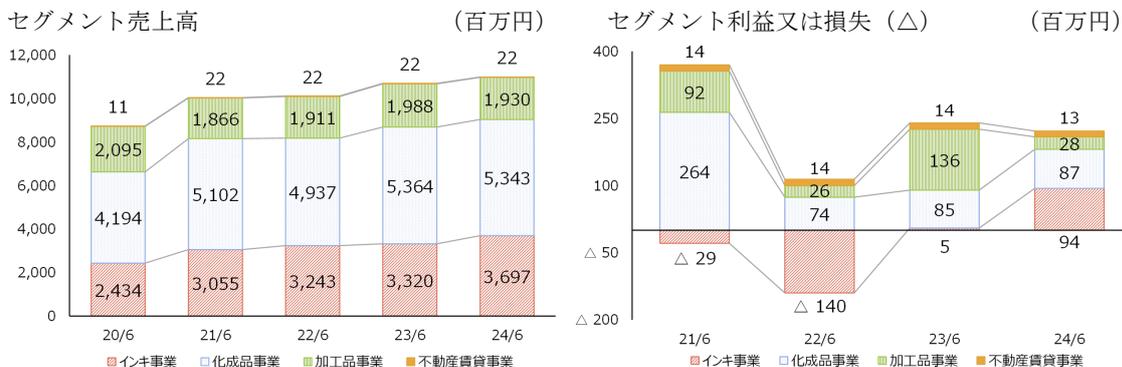
次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第1四半期の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

また、2023年3月期の期首より全社費用の区分を見直しております。それに伴い、各事業のセグメント利益又は損失については2022年3月期第1四半期からの数値を記載しております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

#### 第1四半期業績推移



#### (インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中、選択と集中を進めることで、利益確保に努めました。前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、重要顧客への販売強化を行った結果、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、安定した市場が継続する中、印刷物に各種機能を付与する機能性製品拡販を中心に利益拡大に努めました。前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、機能性製品が伸長した結果、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、利益は投資に伴う減価償却費増加の影響等により低下いたしました。

インクジェットインキは、産業用途市場が堅調に推移する中、受託製品と自社製品の両輪により利益拡大に努めました。自社製品は建材用途が低調であったものの、受託製品の海外需要が回復したことで、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益になりました。

今後のインキ事業につきまして、オフセットインキ市場の縮小が継続することが考えられますので、より一層の選択と集中により、事業構造の改革を進めてまいります。グラビアインキおよびインクジェットインキ市場は堅調に推移することが見込まれますので、利益拡大に向け、製品開発および販売活動強化に努めてまいります。事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向け、環境負荷低減もしくは社会貢献に寄与する製品（以下、サステナブル製品）の開発・拡販に努めてまいります。

(単位：百万円)

	24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	3,320	3,697	376	11.3%
セグメント利益	5	94	89	—

**(化成品事業)**

プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチおよび樹脂コンパウンドを中心に事業を展開し、利益改善に努めました。

自社製品は、国内自動車生産台数が一時的に減少した中、販売活動を強化したことで自動車用途向け製品が前年度並みを維持したことに加え、環境問題の加速化によりプラスチック製消耗材市場の縮小が継続する中、大きく市況が落ち込んだ前年度に比べフィルム用途製品、容器用途製品等が増加したことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

受託製品は、顧客における在庫調整等の影響により、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年度に実施した製品販売価格改定効果があったものの、受託製品の減少影響等により前年同四半期に比べ減収になりましたが、利益は前年同四半期並みを確保いたしました。

今後の化成品事業につきましては、プラスチック製消耗材市場縮小の継続が考えられますので、既存の事業領域を拡大し、周辺領域まで広げることで、利益改善に努めるとともに、持続可能な社会の実現に向け、プラスチックリサイクルに貢献できる製品等のサステナブル製品の開発・拡販に努めてまいります。

(単位：百万円)

	24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	5,364	5,343	△20	△0.4%
セグメント利益	85	87	2	2.6%

**(加工品事業)**

幅広い分野にプラスチック製品を提供している加工品事業は回転異型成形技術を駆使したネトロン® (注)、一軸延伸フィルム、土木資材、農業資材を中心に利益拡大に努めました。

ネトロン®の売上高は、主要製品である水処理用資材が横ばいであったものの、コンテナ用途等が増加したことで、前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、利益は生産体制の再構築に伴う一時的な経費増加の影響等により減少いたしました。

一軸延伸フィルムの売上高は、直進カット性フィルム等が増加したことで、前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、利益は連結子会社の未実現利益の調整等により減少いたしました。

土木資材は、一般土木資材が低調であったことに加え、防災・減災用途に使用されるジオセル工法が豪雨災害復旧需要の高かった前年同四半期に比べ減少したこと等により、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ減少いたしました。

農業資材の売上高は、一般農業資材は堅調であったものの、燃油使用量削減に寄与する保温資材等の高機能製品が減少したことで、前年同四半期に比べ減少いたしました。一方、利益は前年同四半期並みになりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年度に実施した製品販売価格改定効果があったものの、前年同四半期に比べ減収減益になりました。

今後の加工品事業につきましては、ネトロン®の水処理用資材と、国が「国土強靱化計画」を推進している土木資材の防災・減災用途製品需要の高まりが見込まれますので、利益拡大に向け、製品開発および販売活動強化に努めてまいります。また、事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向け、サステナブル製品の開発・拡販に努めてまいります。

(注) ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,988	1,930	△57	△2.9%
セグメント利益	136	28	△108	△79.3%

**(不動産賃貸事業)**

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当連結会計年度の業績は、売上高・利益ともに前年同四半期並みになりました。

(単位：百万円)

	24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	22	22	0	0.6%
セグメント利益	14	13	△0	△1.7%

**(2) 財政状態に関する説明**

(単位：百万円)

区 分	2024年3月期	2025年3月期 第1四半期	増減額	増減率
資産	52,466	52,173	△292	△0.6%
負債	23,067	22,352	△715	△3.1%
純資産	29,398	29,821	422	1.4%

**(資産)**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は521億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少2億8千5百万円、受取手形の減少1億4千3百万円、電子記録債権の減少9千2百万円、売掛金の減少4億9千1百万円、棚卸資産の減少6百万円、有形固定資産の増加1億6百万円および投資有価証券の時価上昇等に伴う増加4億9千6百万円等によるものです。

**(負債)**

負債合計は223億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千5百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億8千4百万円、短期借入金の減少2億3千万円、賞与引当金の減少2億9千2百万円、未払費用の増加2億4千5百万円、長期借入金の減少2億6千6百万円および繰延税金負債の増加1億8千8百万円等によるものです。

**(純資産)**

純資産の部は298億2千1百万円となり前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加4百万円、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等、その他の包括利益累計額の増加4億1千8百万円等によるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

連結業績予想に関しましては、日本経済の緩やかな回復基調を見込んでおりますが、地政学リスクの影響や不安定な為替相場、原材料価格の高止まり、エネルギーコスト上昇等の影響による物価高は依然として継続しており、当社グループの業績へ与える影響が不透明な状況であることから現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想（2024年5月14日公表）に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,736	3,451
受取手形	1,044	900
電子記録債権	5,885	5,793
売掛金	10,210	9,719
商品及び製品	5,151	5,081
仕掛品	2,038	2,066
原材料及び貯蔵品	2,673	2,708
その他	382	431
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	31,111	30,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,515	5,499
機械装置及び運搬具（純額）	2,965	2,982
工具、器具及び備品（純額）	401	391
土地	2,761	2,761
リース資産（純額）	118	125
建設仮勘定	436	545
有形固定資産合計	12,198	12,305
無形固定資産		
その他	745	710
無形固定資産合計	745	710
投資その他の資産		
投資有価証券	4,986	5,483
繰延税金資産	23	31
退職給付に係る資産	1,829	1,911
その他	1,622	1,635
貸倒引当金	△51	△49
投資その他の資産合計	8,410	9,013
固定資産合計	21,354	22,028
資産合計	52,466	52,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,128	10,944
短期借入金	3,430	3,200
1年内返済予定の長期借入金	1,065	1,065
リース債務	61	62
未払法人税等	167	38
賞与引当金	434	142
未払消費税等	170	167
未払費用	979	1,225
その他	668	820
流動負債合計	18,105	17,665
固定負債		
長期借入金	2,881	2,615
リース債務	94	98
繰延税金負債	1,517	1,705
退職給付に係る負債	98	101
その他	370	164
固定負債合計	4,962	4,686
負債合計	23,067	22,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,537	2,537
利益剰余金	21,090	21,095
自己株式	△168	△168
株主資本合計	26,705	26,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,219	1,564
為替換算調整勘定	623	735
退職給付に係る調整累計額	658	620
その他の包括利益累計額合計	2,501	2,920
非支配株主持分	191	190
純資産合計	29,398	29,821
負債純資産合計	52,466	52,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,695	10,993
売上原価	9,134	9,379
売上総利益	1,561	1,613
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	352	367
賞与	71	93
福利厚生費	85	98
減価償却費	63	82
賞与引当金繰入額	35	41
退職給付費用	12	△7
通信交通費	45	46
荷造及び発送費	298	298
その他	431	441
販売費及び一般管理費合計	1,394	1,461
営業利益	166	152
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	68	70
出資分配益	50	-
為替差益	110	29
その他	23	32
営業外収益合計	255	132
営業外費用		
支払利息	7	8
出資金運用損	-	50
その他	6	3
営業外費用合計	14	62
経常利益	407	222
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	42	-
特別利益合計	42	1
特別損失		
固定資産除売却損	5	13
特別損失合計	5	13
税金等調整前四半期純利益	445	210
法人税、住民税及び事業税	19	15
法人税等調整額	118	31
法人税等合計	138	46
四半期純利益	306	163
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	164

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	306	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	344
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	21	111
退職給付に係る調整額	△4	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	342	418
四半期包括利益	649	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	583
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	319百万円	358百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,320	5,364	1,988	22	10,695	10,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22	-	-	22	22
計	3,320	5,387	1,988	22	10,718	10,718
セグメント利益	5	85	136	14	241	241

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	241
全社費用(注)	△72
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,697	5,343	1,930	22	10,993	10,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14	-	-	14	14
計	3,697	5,358	1,930	22	11,007	11,007
セグメント利益	94	87	28	13	224	224

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	224
全社費用（注）	△71
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。